

2022 年 3 月期 決算説明会 質疑応答要旨
(2022 年 5 月 19 日開催)

オルガノ株式会社

- Q 半導体など電子産業分野の投資動向の見通しについて教えてほしい。
- A 半導体については世界的に供給が不足する中で需要が拡大しており、各国で投資が活発化している。2030 年まで右肩上がり需要が拡大していくものと想定しており、中長期的には投資・生産とも活発な状況が続くものとみている。一方で、世界的に同時並行的な投資が続いているため、2023 年の下期以降一時的に供給過多に陥る可能性もあるとみている。
- Q 投資が拡大する中での受注競争環境や採算性の動向について教えてほしい。
- A 超純水装置など最先端での半導体水処理設備については、基本的に受注に当たって競争入札となる。競合となるプレーヤーは限られるものの受注競争は厳しい。しかしながら、足元では投資が集中していることで、リソース面の問題から選択的な受注活動を行わざるを得ない状況にあり、競争激化が採算性悪化を招いているような状況ではない。一般産業分野ではファーマ分野など市場の成長・投資が見込める案件に対して採算性を重視しつつ営業活動を展開している。また電力分野ではグリーンエネルギーへの転換などの動きが進んでいるものの、足元での発電所の安定的な運転に向けて、当社の技術力が不可欠なものと認識しており、採算性を考慮しつつではあるが、社会的な責任を果たす意味でも案件への対応を進めている。
- Q リソース不足に対しては中長期的にどのような対応を検討しているか。
- A 前述の通り大型案件が集中していることでリソース的には厳しい状況が続いている。これに対しては、国内で採用・育成強化を進めるとともに、ベトナムに設置したグローバル・エンジニアリングセンターによるエンジニアの確保・育成や、デジタル化による業務の効率化、協力業者とのネットワーク強化などアウトソーシングの拡大などの対応を進めている。
- Q 2022 年度の受注高が前期比で減少する計画となっているが、2023 年度の売上高は増収が計画されている。2022 年度以降の受注環境をどのように想定しているか。
- A 大型案件の工期は 1 年～1.5 年超を予定しており、足元で高いレベルにある繰越受注残が 2022～2023 年度にかけて売上に計上されることを想定している。前述の通り、電子産業では中長期的に高い水準で設備投資が続くものと見込んでいる。また 2023 年以降の計画については大型の加工受託案件がスタートするソリューション事業や、年々売上高の拡大を計画している機能商品事業の伸長などを織り込んで計画している。

Q 案件の大型化に伴う利益率への影響を教えてください。

A 大型の半導体工場では水処理設備の規模が 200 億円を超えるプロジェクトもある。このため客先のコスト要求や受注競争は厳しくなっており、イニシャルで納めるプラントだけで大きな利益を上げるのは容易ではない。しかしながら、大型設備に対しては大規模かつ長期的なメンテナンスが必要となり、ソリューションビジネスの拡大が見込めることから、トータルでは採算性に対して好影響を与えるものと考えている。

Q 設備保有型サービスの新たな顧客への展開可能性、収益性について教えてください。

A 設備保有型サービスはお客様にとっては初期投資の軽減、当社にとっては中長期に亘って安定的なソリューションサービスの収益源を確保できる、というメリットがあるが、ファイナンス面の方針から自社保有での投資を前提とされるお客様も多い。大型の案件でどこまで広がっていくかは読み切れない部分もあるが、一般産業分野などに向けて、中小型の設備とデジタル・ソリューションサービスを組み合わせた形での事業展開については将来性があるものと考え、当社でも取組みを進めている。

Q 原材料価格高騰の影響をどのように考えているか。

A 当社が使用する部材や原材料についても値上げの動きが広がっている。当社のビジネスではお客様への販売価格、またサプライヤーからの購入価格ともプロジェクトごとに見積を行い価格交渉し、契約時点でのコストは販売価格に反映されるため比較的価格転嫁が進めやすい構造である。しかしながら一部の部材では建設期間中も価格が上昇し、再度の値上げを要請されるケースも起こりうるため、そういった場合にはお客様とも交渉しながらの対応となる。いずれにしても原材料価格の動向は重要なリスクポイントとして注視していく。

Q 部材調達の状況で工程遅延などのリスクがあるか。

A 当社が調達する部分だけでなく、お客様の所掌で進められる工事についても、遅れが生じた場合には当社の売上・利益の計上が遅れる可能性があり、業績へのリスク要因となり得る。

Q 為替の前提レートと主要通貨の為替レート変動の影響はあるか。

A 当社においては国内・海外とも現地通貨での売上・原価計上となるケースが多く、為替変動の影響は海外子会社を連結する際の換算差額が中心である。足元の円安の動向は売上・利益面でプラスに働いている。しかしながら日本円建で購入している輸入原材料分については円安によるコストアップが懸念されるため、価格動向を注視している。

Q 配当性向や株主還元に対する方針・考え方を教えてほしい。

A 配当性向については継続的な増配を進めているものの、2022年3月期では20%弱に留まっており、十分な水準ではないと認識している。一方で設備保有型ソリューションサービスへの投資やグローバルでの体制強化などの資金需要も拡大しており、成長投資とのバランスを見ながら株主還元を増やしていく方針である。具体的には今回の中計期間中に配当性向を25%以上に持っていきたいと考えている。また現時点では配当以外の自社株買い等の還元策については検討していない。

以 上